

2017 年度 決算について

学校法人京都薬科大学 2017 年度決算は、公認会計士、法人監事の監査を経て、2018 年 5 月 18 日開催の理事会で審議・承認され、同日の評議員会に報告されました。

2017 年度は、2017 年度から 2021 年度までを計画期間とする第 3 期中期計画の最初の年度にあたり、諸事業を展開するためのアクション・プランを策定し、順次取り組んでいます。

主なものとしては、学内共同研究推進のため、統合薬科学系を新設したことや、講義や掲示板等をはじめとした様々な教育の場で活用できる新 LMS(ラーニングマネジメントシステム)「manaba」の導入、学内公衆無線 LAN(Free Wi-Fi)の設置等です。また、京薬ブランドを高める広報活動として、戦略的な広報活動を検討するための委員会(2025 委員会)を新設しています。

○ 資金収支計算書

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入は、予算額を上回り 4,223 百万円になりました。寄附金収入、雑収入、前受金収入も予算額を上回っています。

また、資産売却収入は国債の満期償還分となり、予算通りとなっています。

一方、補助金収入は、特別補助金の減額等により 439 百万円となり、予算額を大幅に下回りました。対前年比で見ると、一般補助が 5 百万円減、特別補助が 14 百万円の減となりました。付随事業・収益事業収入は、受託事業、共同研究共に契約件数が伸び悩み、大幅に予算額を下回りました。

(2)支出の部

人件費は、当初計画通りの採用・補充ができなかったため、1,850 百万円と予算額を下回りました。教育研究経費は、研究費の繰越し等による未執行分の増加や、光熱水費支出の削減、修繕費等の減少等により、予算額を下回り 1,310 百万円となりました。管理経費支出も予算額を下回り 309 百万円となりました。施設関係支出では、統合薬科学系研究室の新設に伴う改修工事、本校地の自動火災報知設備更新工事等で、予算額を上回り 102 百万円となりました。設備関係支出では、予算額を 94 百万円下回り 127 百万円となっています。資産運用支出は、組入計画に基づく組入れや、資産運用収入の繰入れ、国債の満期償還分の繰入などで、2,107 百万円となりました。

以上により、翌年度繰越支払資金は、3,495 百万円となりました。

○ 事業活動収支計算書

(1)教育活動収支

「教育活動収支」は、学校法人の本業である教育研究事業の収支を表しています。

学生生徒等納付金収入(4,223 百万円)の経常収入(5,039 百万円)に占める割合(学生生徒等納付金比率)は 83.8%と大きな比重を占めています。また、補助金収入は、439 百万円で経常収入に占める割合(補助金比率)は 8.7%です。教育活動収支における事業活動支出においては、人件費(1,842 百万円)の経常収入に占める割合(人件費比率)は 36.6%です。また、教育研究経費は 2,084 百万円となり、経常収入に占める割合(教育研究経費比率)は 41.4%となりました。以上により、教育活動収支差額は、519 百万円となりました。

(2)教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的な収支のうち教育活動以外の収支で主に財務活動の収支を表していま

す。

本学は、国債、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は171百万円となりました。経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は690百万円となり、経常収支差額比率（経常収入に占める経常収支差額の割合）は13.7%となりました。

(3)特別収支

「特別収支」（特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支）は、図書の廃棄等により資産処分差額が66百万円となり、特別収支差額は△58百万円となりました。

(4)事業活動収支差額比率

事業活動収入は、5,050百万円、事業活動支出は4,417百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は、632百万円、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）は12.5%となりました。

(5)基本金の組入れと翌年度繰越収支差額

基本金は、第1号基本金に11百万円、第2号基本金には、教育研究総合センター等の整備費として504百万円を組入れました。また、第3号基本金には奨学基金に12百万円を組入れるなど、計535百万円の基本金組入れとなりました。この結果、当年度収支差額は96百万円となり、前年度からの収入超過額883百万円を加え、翌年度繰越収支差額は980百万円となりました。

○ 貸借対照表

(1)資産の部

有形固定資産は、設備整備や教育研究用機器備品の購入よりも、機器備品の廃棄及び減価償却額が多かったため、前年比704百万円減の14,067百万円になりました。特定資産は、第2号基本金引当特定資産の計画的組入れ、減価償却引当特定資産への組入れ等により、前年比1,011百万円増の17,893百万円となっています。また、流動資産は、前年比465百万円増の3,609百万円となりました。その結果、資産の部合計は35,618百万円となり、762百万円の増加となっています。

(2)負債の部

負債のうち、固定負債890百万円は退職給与引当金を計上しています。流動負債885百万円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は1,776百万円となっています。

(3)純資産の部

基本金535百万円を組入れ、基本金の合計は32,862百万円となりました。繰越収支差額は980百万円となり、その結果、純資産の部合計は前年比632百万円増の33,842百万円となっています。